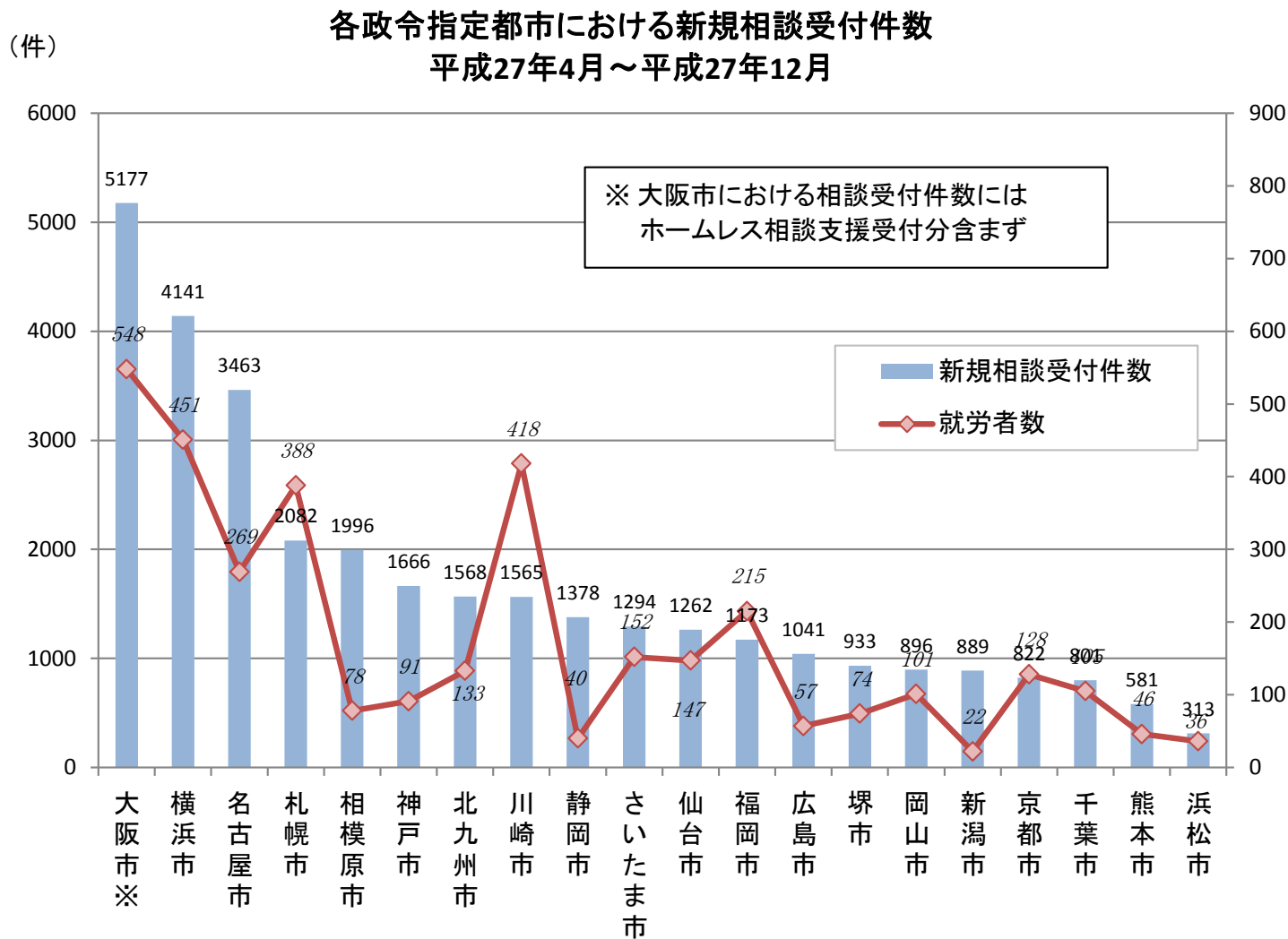
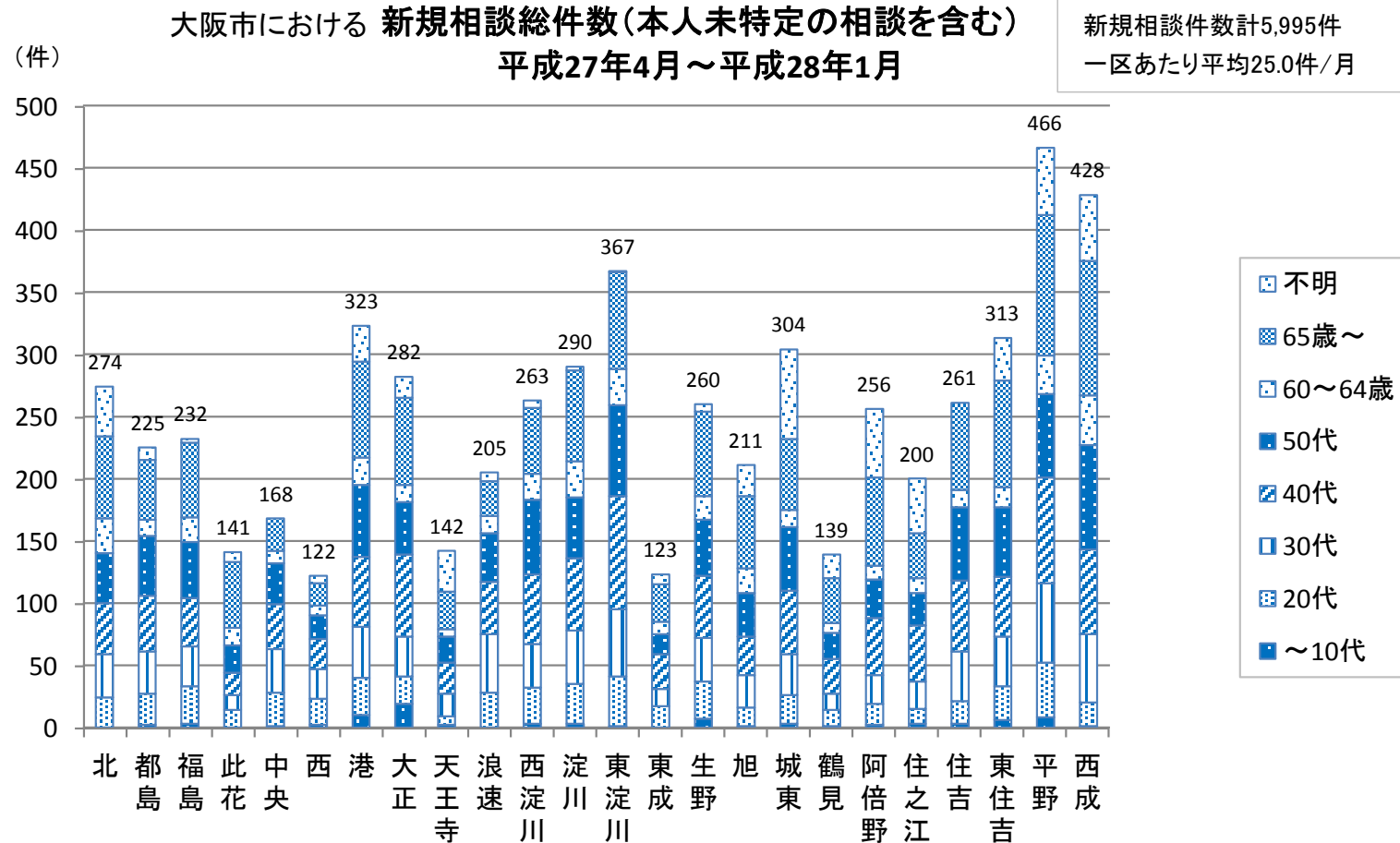


新規相談受付件数の比較



平成27年度 大阪市生活困窮者自立相談支援事業実施状況（平成27年4月～28年1月）

大阪市における新規相談受付件数



就労者(一般就労)の状況
※評価実施ケース以外も含む

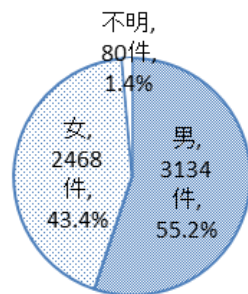
就労者数(一般就労総数)
584件

増収者数
118件

平成27年度 大阪市生活困窮者自立相談支援事業実施状況（平成27年4月～28年1月）

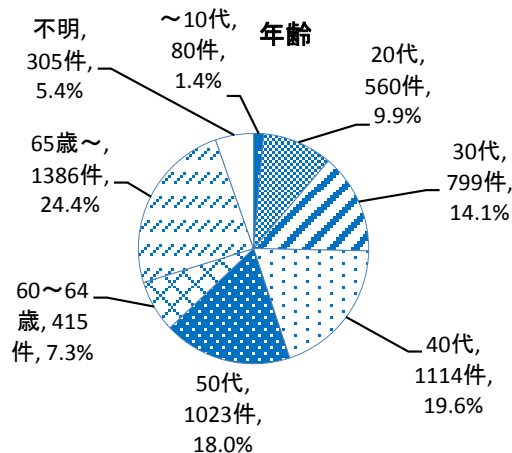
相談者属性（相談受付5995件のうち本人特定分5682件）

性別

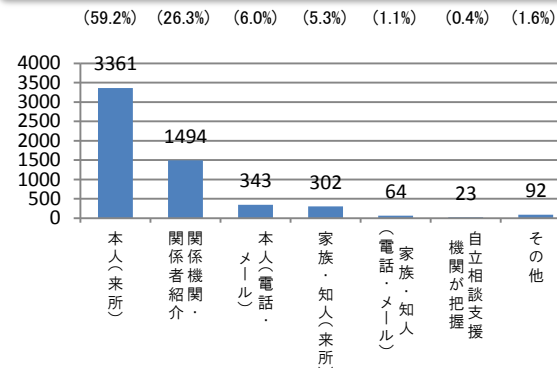


- 性別は男性が55.2%、女性が43.4%
- 年齢は、約7割が10歳代～64歳までの稼働年齢層

年齢

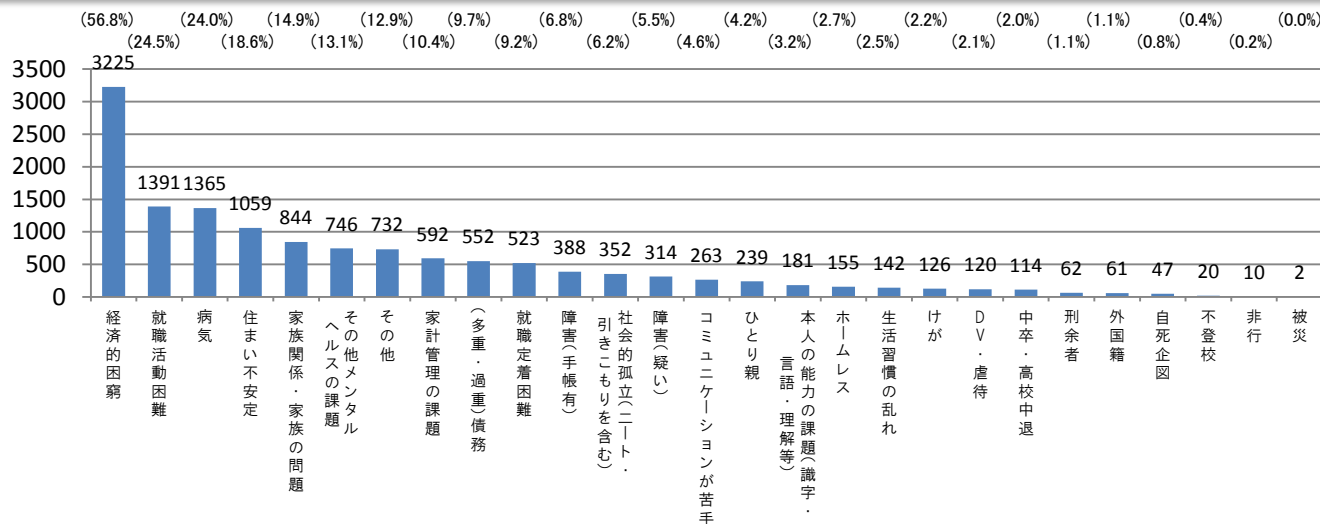


相談経路（重複あり）（本人特定分5682件）



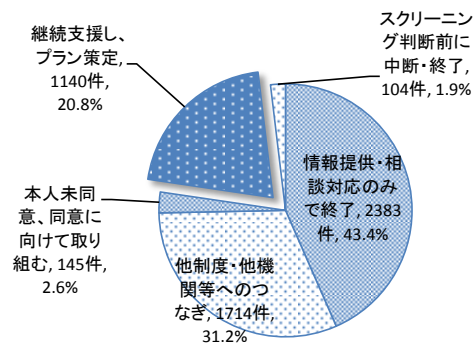
- 相談経路は本人からの相談が約6割

相談によって確認された課題（重複あり）（相談受付5995件のうち本人特定分5682件）



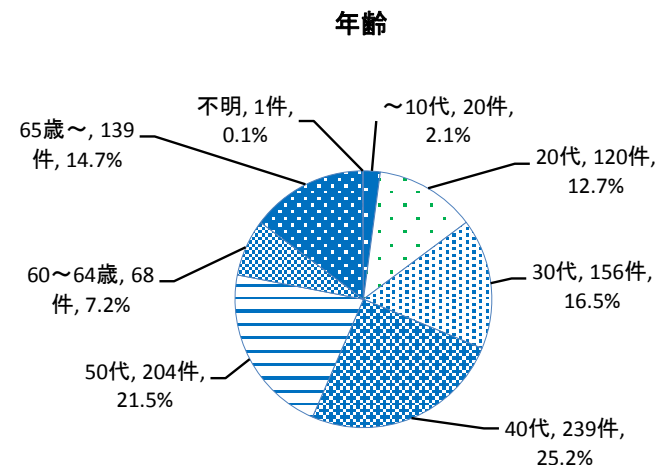
- 経済的困窮が6割強
- 就職活動困難が2割強
- 病気が2割強
- 住まい不安定が約2割

相談対応のスクリーニング結果
(スクリーニング実施件数:5486件)

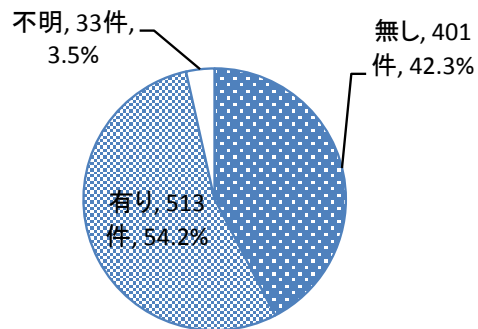


- 自立相談支援機関での継続支援が2割強
- 情報提供・相談対応のみで終了が4割強
- 他制度・他機関等へのつなぎが3割強

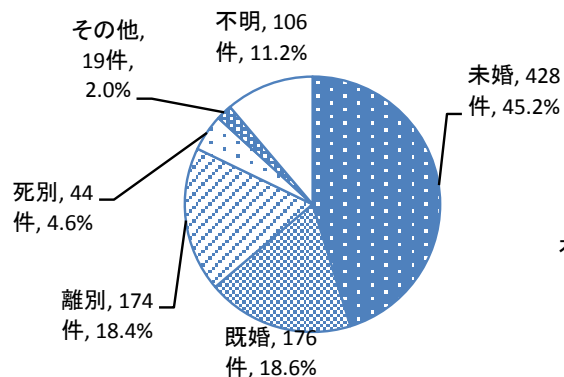
支援決定(初回プラン)ケースの属性①
(初回プランにおける支援決定ケース数:947件)



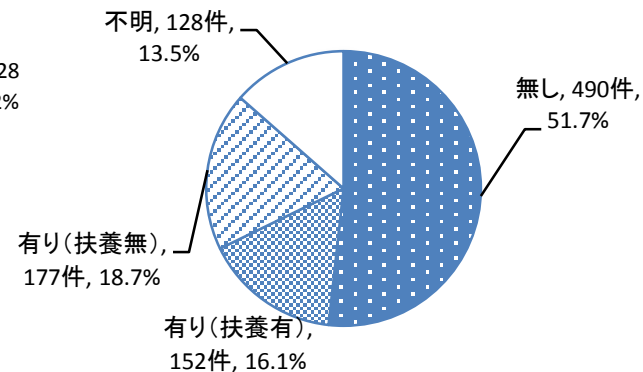
同居者



婚姻

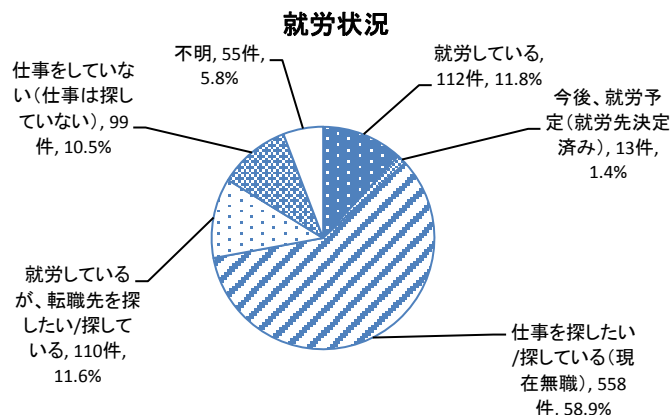


子ども

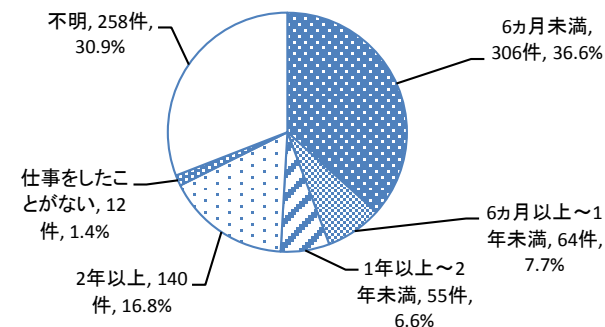


- 年齢は、40代が3割弱、50代が2割強、30代が2割弱
- 同居者は、無しが4割強、有りが5割強
- 婚姻は、未婚が5割弱、既婚が約2割
- 子どもは、無しが5割強、有り(扶養有)が2割弱、有り(扶養無)が約2割
子ども有(扶養有)のうち、未婚、離婚、死別世帯は4割(61件)

支援決定(初回プラン)ケースの属性②(初回プランにおける支援決定ケース数:947件)

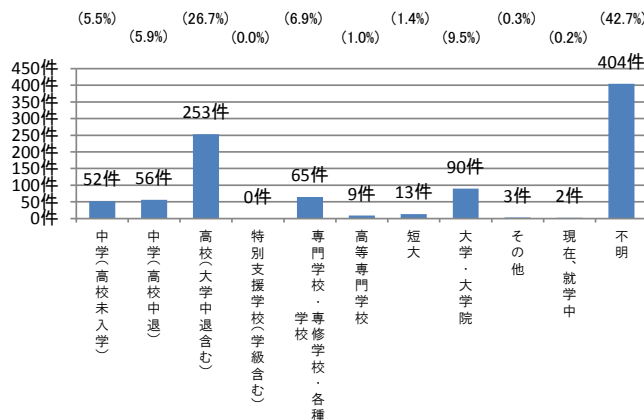


直近の離職後の期間(就労中の112件を除く)



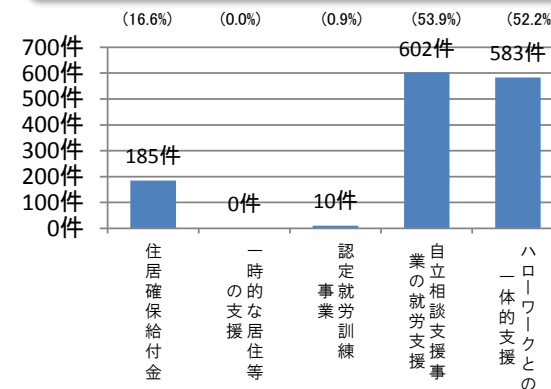
- 就労状況は、仕事をしたい/探している(現在無職)が約6割、就労しているが1割強
- 離職後の期間は、6か月未満が4割弱、2年以上が2割弱、1年以上～2年未満が1割弱

最終学歴



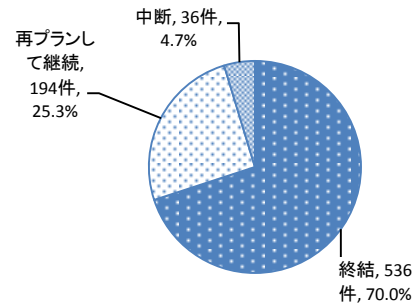
- 最終学歴は、
- 高校(大学中退含む)が3割弱
 - 大学・大学院が約1割
 - 中学が1割強

継続支援となったケースへの支援内容(重複あり、再プラン含む:1117件)

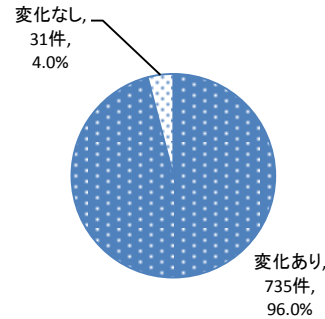


- 支援決定・確認件数(再プラン含む)(1117件)のうち、
- 自立相談支援事業の就労支援が5割強
 - ハローワークとの一体的支援が5割強

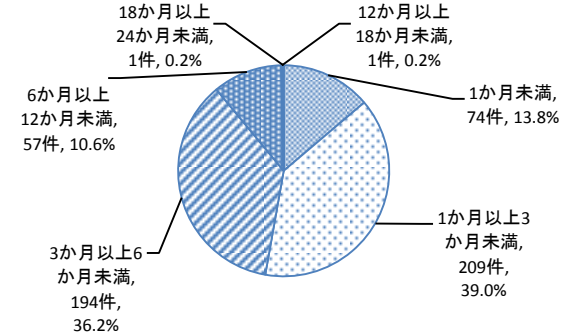
評価結果



見られた変化



終結までの支援・サービス利用期間



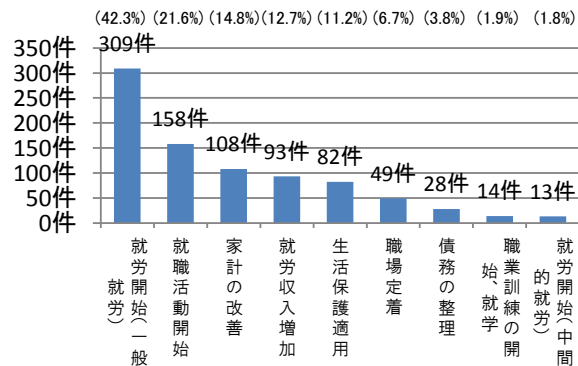
評価実施件数（再プラン含む）（766件）のうち、
○ 終結ケースが約7割、再プランして継続したケースが2割強

○ 支援により9割強に変化がみられた

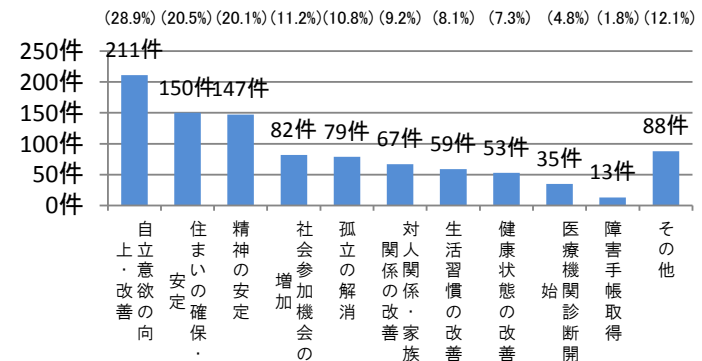
終結までの支援・サービス利用期間については、
○ 1か月以上3か月未満が4割弱
○ 3か月以上6か月未満が4割弱
○ 1か月未満が1割強

支援により見られた変化（中断によるものを除く730件）

支援により見られた変化①【経済的困窮】（重複あり）



支援により見られた変化②【①以外】（重複あり）

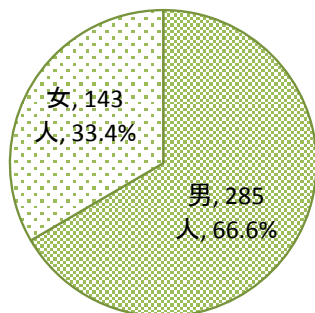


評価①では551件に変化がみられ、
○ 就労開始（一般就労）が4割強、就職活動開始が2割強と、就労へ向けた変化が見られた
評価②では519件に変化がみられ、
○ 自立意欲の向上・改善が3割弱、対人関係・家族関係の改善が1割弱、
社会参加機会の増加が1割強と意欲の向上や社会性の回復が見られた

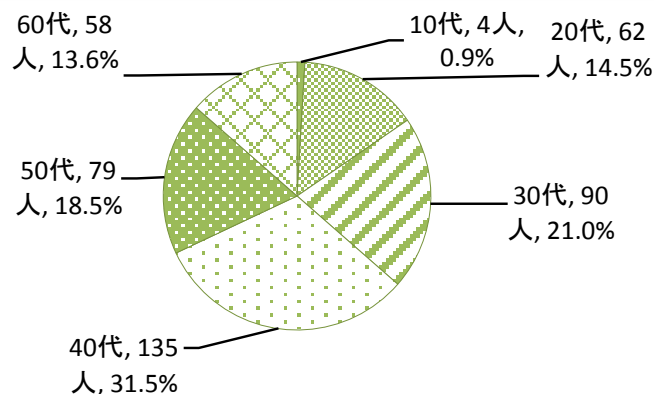
平成27年度 大阪市生活困窮者自立相談支援事業実施状況（平成27年4月～28年1月）

総合就職サポート事業

総合就職サポート事業の相談者属性（支援対象者数：295人）

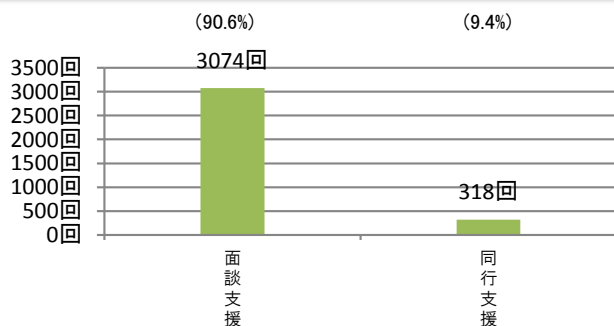


○ 性別は男性が7割弱、女性が3割強



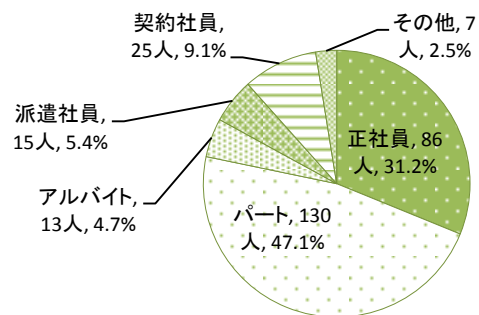
○ 年齢は、40代が3割強、30代が2割強

支援回数



支援回数3392回のうち、
○ 面談支援は3074回で、一人当たり7.2回実施
○ 同行支援は318回で、一人当たり1.1回実施

就職者の雇用形態（就職者数：276人）

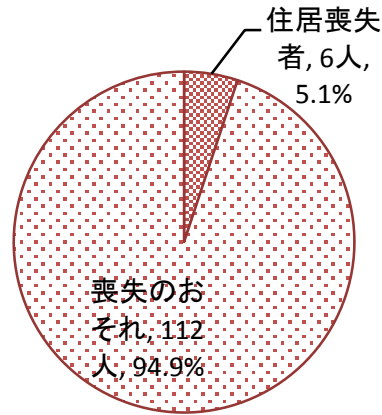


就職率は64.5%（276人）で、
○ パートが5割弱
○ 正社員が3割強

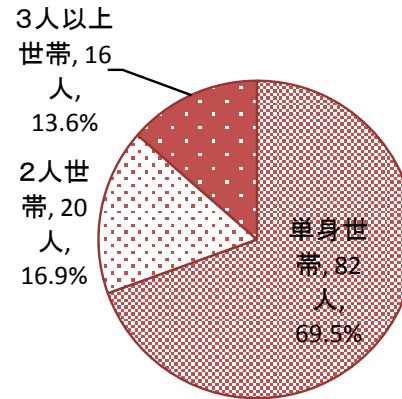
住居確保給付金

住居確保給付金支給決定者の属性

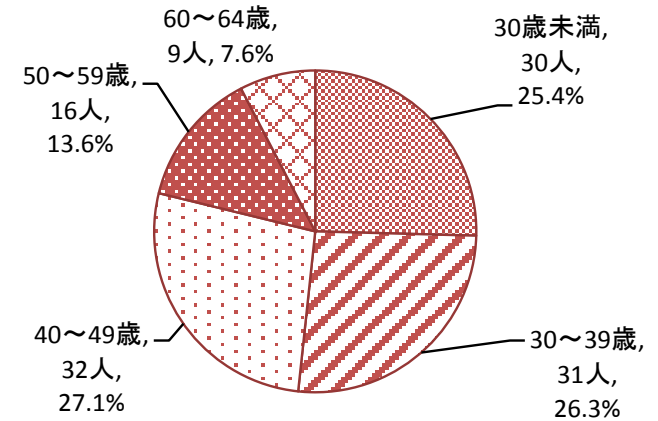
住居の状態(支給決定:118人)



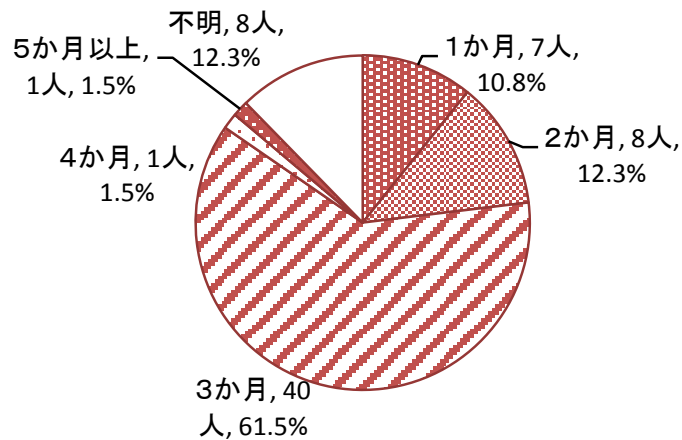
世帯人数(支給決定:118人)



年齢(支給決定:118人)



給付金利用期間(支給終了者:65人)



- 住居の状態は、9割強が「喪失のおそれ」
- 世帯人数は、7割弱が単身世帯
- 年齢は、40～49歳が3割弱、30～39歳が3割弱
- 給付金の利用期間は、3か月が6割強、2か月が1割強